

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 17年度の総費用に占 める職員給与費比率
18年度	千円 465,243	千円 89,568	千円 69,915	% 15.0	% 13.2

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
18年度	人 10	千円 43,648	千円 4,306	千円 17,625	千円 65,579	千円 6,558	千円 6,895

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。
2 職員数は、19年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項

一般行政職と同様に管理職手当を定率制から職名に応じた定額制に移行(平成19年度から)

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(19年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
壬生町	45.4 歳	353,940 円	547,675 円
団体平均	45.3 歳	375,666 円	572,943 円
事業者	—	—	—

- (注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。
2 基本給は、給料と扶養手当の合算額です。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

壬生町		団体平均	
1人当たり平均支給額(18年度)		1人当たり平均支給額(18年度)	
1,762 千円		1,785 千円	
(17年度支給割合)		(17年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3.0 月分	1.45 月分	3.0 月分	1.45 月分
(1.6)月分	(0.75)月分	(1.6)月分	(0.75)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%		職制上の段階、職務の級等による加算措置	

- (注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当(19年4月1日現在)

壬生町			団体平均		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~30%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
(退職時特別昇給 制度無し)	()		(退職時特別昇給 制度無し)	()	
1人当たり平均支給額	該当者なし 千円		1人当たり平均支給額	16,217 千円	

- (注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、18年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当

(19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)			千円
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
制度無し			

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度(支給率)
制度無し		

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしています。

エ 特殊勤務手当 (19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)	0	千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	0	円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度)	0	%	
手当の種類(手当数)	1		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
浄水場管理人の特殊勤務手当	浄水場管理人公舎に居住する職員	浄水場管理人公舎に居住したとき	月額 15,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績(18年度決算)	1,230	千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	176	千円
支給実績(17年度決算)	743	千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	106	千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

カ その他の手当 (19年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(18年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)
扶養手当	4 職員の手当の状況 (6)その他の手当参照	同じ		1,289 千円	214,833 円
住居手当		同じ		648 千円	216,000 円
通勤手当		同じ		296 千円	37,050 円
管理職手当		同じ		2,060 千円	686,692 円
宿日直手当		同じ		71 千円	14,280 円

④定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

→6(3)①の職員数に含まれます。

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

→6(3)②の職員数に含まれます。